

2025年1月の日銀利上げへの銀行金利の追随率

普通預金40%、定期預金60%、短プラ100%

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
金融戦略室プリンシバル
杉山敏啓

すぎやま・としひろ

三和総合
研究所入社、三和銀行事業調査
部出向、UFJ総合研究所主任
研究員、三菱UFJリサーチ&コンサルティング金融戦略室長
を歴任。専門は金融機関マネジメント。日本証券アナリスト協会検定会員、博士(経済学)、日本大学経済学部教授。主著に『銀行の次世代経営管理システム』(金融財政事情研究会)。

日本銀行が2025年1月に追加利上げを決定し、これに追随して銀行は店頭金利を引き上げた。政策金利の0・25%引き上げに対する追随率は、インターネット銀行を含まない伝統的銀行では普通預金利は40%、1年物定期預金金利はおおむね60%前後、短期プライムレート(短プラ)は100%であった。普通預金金利と短プラの追随率は横並びが続いているが、1年物定期預金金利の追随率については最小40%から最大80%と銀行間のバラつきが大きく、預金の獲得や流出抑止を意識した金利競争が進行している。金融機関の預金獲得熱は高まっているが、金利競争に際しては、高金利を魅力として集めた預金は逃げ足が速く、粘着性が低いことを考慮する必要がある。

3度目の日銀利上げへの追随率

2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除して以来、日本経済は本格的な金利上昇局面に突入した。(24年3月)は0%を起点としてプラス0・1%、2度目(24年7月)はプラス0・15%、3度目(25年1月)はプラス0・25%であった。諸

外国では1回の政策金利の変更幅は0・25%刻みが一般的であるが、わが国では低金利が長く続いてきたためか、1度目と2度目の変更幅はそれよりも小幅であった。日銀は政策金利の変更幅を段階的に広げ、3度目の引き上げで世界標準の変更幅に復帰したといえる。

3度目の日銀利上げに伴つて、メガバンクの銀行店頭金利でいえば普

通預金金利はプラス0・1%、1年物定期預金金利はプラス0・15%、短プラはプラス0・25%とそれぞれ引き上げられた。これらの政策金利への追随率を「銀行店頭金利の変更幅÷政策金利の変更幅」で計算すると、普通預金金利40%、1年物定期預金金利60%、短プラ100%である(図表1)。

普通預金金利と短プラの追随率は、

ネット銀行を含まない伝統的銀行では横並びである。業界のプライスリーダーが先に発表して、他が後追いで発表した結果として一律になつた可能性が想起される。それを確かめるために、3度にわたる日銀利上げに伴う銀行店頭金利の改定の発表日を、都市銀行と地域銀行について筆者が個別に調査したところ、大手銀行が先に発表し、その後に大手地銀そして中小地銀が発表するという順序性が濃厚にうかがわれた。

普通預金金利の改定に関してはメガバンクが日銀利上げ決定の当日(1営業日目)に発表した後、2営

〈図表1〉政策金利の変更幅に対する銀行店頭金利の追随率

政策金利変更	前回の金利引き上げ局面		金利引き下げ局面				今回の金利引き上げ局面			仮定による試算
	1度目 2006/7	2度目 2007/2	1度目 2008/10	2度目 2008/12	マイナス金利 2010/5 2016/3	1度目 2024/3	2度目 2024/7	3度目 2025/1		
	政策金利 0.00% → 0.25% → 0.50% → 0.30% → 0.10% → -0.10% → 0.10% → 0.25% → 0.50%									0.75%
変更幅 累積変更幅	+0.25% +0.25%	+0.25% +0.50%	-0.20% -0.20%	-0.20% -0.40%	-0.20% -0.60%	※+0.10% +0.10%	+0.15% +0.25%	+0.25% +0.50%	+0.25% +0.75%	
短期プライムレート 変更幅 累積変更幅 追随率 累積追随率	1.375% → 1.625% → 1.875% → 1.675% → 1.475% → 1.475% → 1.475% → 1.625% → 1.875%		-0.20% -0.20%	-0.20% -0.40%	+0.00% -0.40%	+0.00% +0.00%	+0.15% +0.15%	+0.25% +0.40%	+0.25% +0.65%	2.125% +0.25% +0.65%
普通預金金利 変更幅 累積変更幅 追随率 累積追随率	0.002% → 0.100% → 0.200% → 0.100% → 0.040% → 0.020% → 0.001% → 0.020% → 0.100% → 0.200%		-0.10% -0.10%	-0.06% -0.16%	-0.02% -0.18%	-0.02% -0.20%	+0.019% +0.019%	+0.080% +0.099%	+0.100% +0.199%	0.300% +0.100% +0.299%
定期預金金利1y 変更幅 累積変更幅 追随率 累積追随率	0.100% → 0.250% → 0.350% → 0.200% → 0.150% → 0.050% → 0.002% → 0.025% → 0.125% → 0.275%		-0.15% -0.15%	-0.05% -0.20%	-0.10% -0.30%	-0.05% -0.35%	+0.023% +0.023%	+0.100% +0.123%	+0.150% +0.273%	0.425% +0.150% +0.423%

(出所)日本銀行HP、個別銀行HP ※図表中の銀行店頭金利はメガバンク事例

業日目にりそなグループ4行と一部の地銀が発表し、5営業日目までには半分ほどの銀行が発表を終え、残りが6営業日以降に発表していた。普通預金金利の改定発表の営業日数を平均すると5日強である。

普通預金金利の改定に関して、24年7月の日銀利上げの際は、銀行業界について久しぶりの改定であったことから、他行の出方を見極めたいという様子見姿勢もあつたためか、改定発表には時間がかかった。25年1月の日銀利上げの際は、短プラについて100%が業界コンセンサスとなつていたため、あとは実施日をいつにするのかだけに検討事項は絞られた。

普通預金金利と短プラの改定を同日に発表する銀行の割合は、24年7月の日銀利上げの際には30%に届かなかつたが、25年1月の日銀利上げの際には84%と主流派になつた。普通預金金利と短プラの改定についてガバナンクが発表し、その後に各行が

業日目にりそなグループ4行と一部の地銀が発表し、5営業日目までには半分ほどの銀行が発表を終え、残りが6営業日以降に発表していた。普通預金金利の改定発表の営業日数を平均すると5日強である。

普通預金金利の改定に関して、24年7月の日銀利上げの際は、銀行業界について久しぶりの改定であったことから、他行の出方を見極めたいという様子見姿勢もあつたためか、改定発表には時間がかかった。25年1月の日銀利上げの際は、短プラについて100%が業界コンセンサスとなつていたため、あとは実施日をいつにするのかだけに検討事項は絞られた。

普通預金金利と短プラの改定を同日に発表する銀行の割合は、24年7月の日銀利上げの際には30%に届かなかつたが、25年1月の日銀利上げの際には84%と主流派になつた。普通預金金利と短プラの改定についてガバナンクが発表し、その後に各行が

次回の追加利上げに伴う追随率の予想

日銀の政策金利は0・5%で打ち止めではなく、今後の追加利上げを予想する向きが大勢である。次に0・25%の追加利上げがされた場合、銀行店頭金利はどの程度引き上げられるのであろうか。まず、短プラの改定については追随率100%で0・25%の引き上げが容易に予想できる。問題は預金金利だ。普通預金利の追随率が次にどのようになるのかは、最初に発表するメガバンクが鍵を握っているといえる。

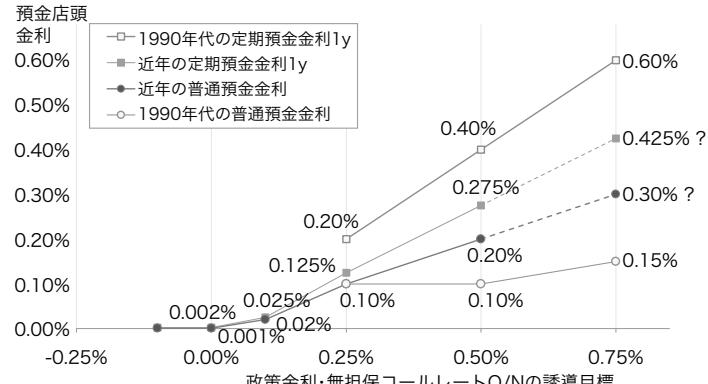
政策金利が0・5%のときに普通預金金利が0・2%というのは、前回の金利引き上げ局面の事例を踏襲したものである。次の追加利上げで日銀の政策金利が0・75%になつた場合は、参考できる前回の事例がない。普通預金金利の累積追随率は今のところ約40%であることを鑑みて、この延長で次の追加利上げの際にも追随率40%が続くと仮定するならば、政策金利が0・75%のときに普通預金利は0・3%と試算される。だが筆者はこの通りになるとは限らない。

場合の、預金店頭金利の過去の事例を参照するためには前世紀にさかのばらなければならない。無担保コールレート翌日物の水準が0・75%に近づいた1995年ごろの普通預金金利は0・15%で、現在よりも低い。その頃の1年物定期預金金利は0・6%程度で、現在よりも高い。90年代の預金金利ブライシングは、定期預金に手厚いものであった。

現在と90年代とでは預金を巡る状況が異なる。現在は日銀の補完当座預金制度があつて超過準備に對して付利されるため、その付利がなかつた90年代と比べれば、銀行からすると流動性預金で資金利益を稼ぎやすくなつたといえる。

政策金利の水準を横軸にとり、預金店頭金利の一般的な事例を縦軸にとったプロットを図表2に示す。今世紀に入つて、日銀の政策金利（補完当座預金制度の適用利率あるいは無担保コールレート翌日物の誘導目標）が0・5%を超えたことはない。政策金利が0・75%になつたとした

〈図表2〉預金金利の予想



(出所)日本銀行HP、個別銀行HP ※図表中の銀行店頭金利は一般的な事例

場合の、預金店頭金利の過去の事例を参照するためには前世紀にさかのばらなければならない。無担保コールレート翌日物の水準が0・75%に近づいた1995年ごろの普通預金金利は0・15%で、現在よりも低い。その頃の1年物定期預金金利は0・6%程度で、現在よりも高い。90年代の預金金利ブライシングは、定期預金に手厚いものであった。

現在と90年代とでは預金を巡る状況が異なる。現在は日銀の補完当座預金制度があつて超過準備に對して付利されるため、その付利がなかつた90年代と比べれば、銀行からすると流動性預金で資金利益を稼ぎやすくなつたといえる。

定では、メガバンクの追随率は60%であったが、地銀では最小40%から最大80%と、定期預金金利ブライシングはかなり幅が広がり、横並びは崩れた。銀行業界における預金獲得競争が激化してきたためである。図表3は、各行の預金店頭金利を縦軸

にとつて銀行数を集計したヒストグラムである。普通預金金利は一律で

あるのに対しても、1年物定期預金金利は多様化したことが分かる。

低金利時代には、預金者からすると預金利息はないも同然であつたが、金利上昇局面で預金者が金利を意識するようになると、流動性預金への選好が低下する。預金者が、低金利の頃に流動性預金に滞留させていた資金の一部を、定期預金あるいは他の金融商品にシフトさせるかどうかの主要な判断基準は、資金シフト先の金利の高さである。

それならば、預金獲得や流出防止のためには定期預金金利を高めに設定した方がよい、と言うほど物事は単純ではない。自行の定期預金金利を高めに設定すれば、他行の預金が自行へと預け替えられるなどして預金獲得が期待できるが、それと同時に、自行内での流動性→定期の預金

マインス金利解除で始まつた3度の日銀利上げで、都銀・地銀の普通預金金利は今のところ横並びが崩れていなが、定期預金金利は競争化

している。代表的な年限として1年物定期預金金利について都銀・地銀を対象に調査したところ、24年3月（1度目）の日銀利上げに伴う改定では、ほぼ横並びであった。だが、24年7月（2度目）の日銀利上げに伴う改定で横並びが崩れた。25年1月（3度目）の日銀利上げに伴う改

り、歴史的にみると高水準であるからだ。

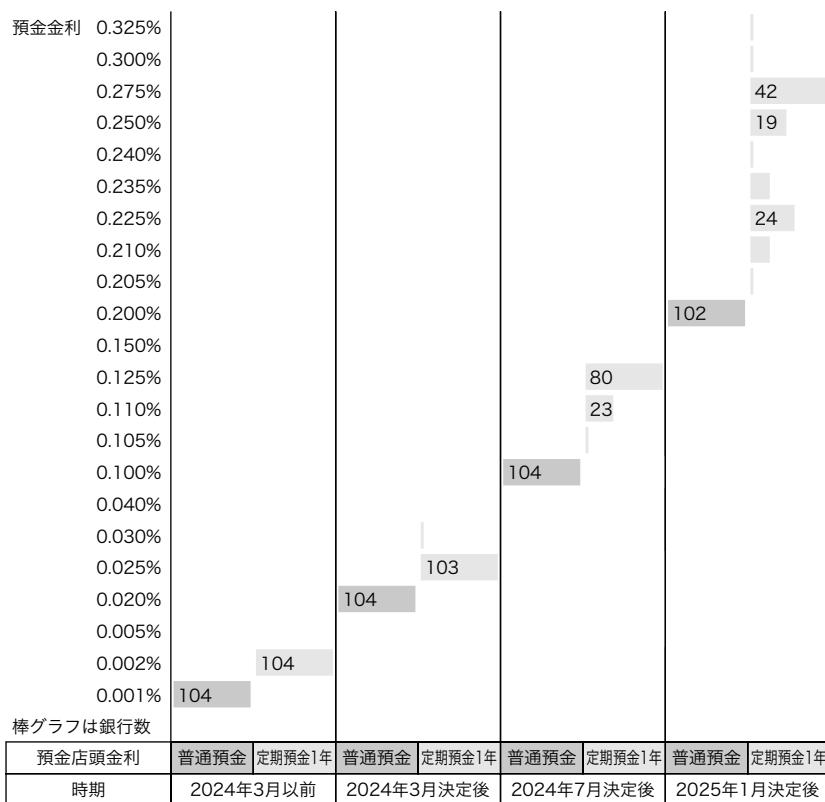
政策金利の水準を横軸にとり、預金店頭金利の一般的な事例を縦軸にとったプロットを図表2に示す。今世紀に入つて、日銀の政策金利（補完当座預金制度の適用利率あるいは無担保コールレート翌日物の誘導目標）が0・5%を超えたことはない。政策金利が0・75%になつたとした

定では、メガバンクの追随率は60%であったが、地銀では最小40%から最大80%と、定期預金金利ブライシングはかなり幅が広がり、横並びは崩れた。銀行業界における預金獲得競争が激化してきたためである。図表3は、各行の預金店頭金利を縦軸にとつて銀行数を集計したヒストグラムである。普通預金金利は一律であるのに対しても、1年物定期預金金利は多様化したことが分かる。

低金利時代には、預金者からすると預金利息はないも同然であつたが、金利上昇局面で預金者が金利を意識するようになると、流動性預金への選好が低下する。預金者が、低金利の頃に流動性預金に滞留させていた資金の一部を、定期預金あるいは他の金融商品にシフトさせるかどうかの主要な判断基準は、資金シフト先の金利の高さである。

それならば、預金獲得や流出防止のためには定期預金金利を高めに設定した方がよい、と言うほど物事は単純ではない。自行の定期預金金利を高めに設定すれば、他行の預金が自行へと預け替えられるなどして預金獲得が期待できるが、それと同時に、自行内での流動性→定期の預金

〈図表3〉個別銀行の預金店頭金利の水準



(出所)個別銀行HP 調査対象は都銀・地銀 最新調査時点は2025年5月末

シフトを誘発することになる。自行内の流動性→定期の預金シフトを抑制しようとして、自行の定期預金利を低めに設定すれば、自行→行外の預金流出が起きてしまうかもしれない。定期預金金利のプライシングに当たっては、対外的な金利競争だけではなく、自行内の流動性預金

の動きを考慮することが重要だ。
流動性→定期の預金シフトは本当に起きるのか。図表4の推移グラフは、国内銀行の預金残高変化率（対前年）の推移を市場金利（無担保コールレート翌日物）とともに示したものである。前回と今回の金利上昇局面にはシヤドーを付けた。金利上

高局面では、流動性預金の残高変化率は下がり、定期預金の残高変化率が上がっているのが分かる。過去20年間の時系列データを用いて残高変化率を被説明変数とした回帰分析を行った結果を図表4の右側に示した。流動性預金では短期市場金利および長短利差の係数符号は有意にマイナスである。反対に、定期預金では短期市場金利および長短利差の係数符号は有意にプラスである。

これらの結果は、金利が上昇してイールドカーブがステイ・ピュー化する局面が、流動性預金に對しては残高の減少に作用し、定期預金に對しては残高の増加に作用する関係性を示唆するものである。定期預金金利が上昇して、普通預金金利との利差が目立つようになれば、機会損失が意識され、預金の一部が、流動性→定期と預け替えられるということである。

〈図表4〉国内銀行の残高変化率と市場金利の関係



市場金利は無担保コールO/N、長短利差は10年国債利回りとO/Nの差
(出所)日本銀行HP、財務省HP

預金残高変化率に対する 回帰分析の結果		
観測期間:2005/4 ~ 2025/3		
説明変数	偏回帰係数	
流動性預金	(決定係数 0.649)	
市場金利	-8.48	***
長短利差	-0.02	***
定数項	+0.08	***
定期預金	(決定係数 0.642)	
市場金利	+9.00	***
長短利差	+0.01	***
定数項	-0.02	***

***は1%有意

預金金利戦略の注意点

金利上昇局面が到来して預金スプレッド（市場金利－預金金利）が拡大し、銀行にとって預金はもうかる商品と化した。金融機関の預金獲得熱は高まるが、そのため定期預金金利を高めに設定しようと考える際には注意が必要だ。

第一の注意点は収益性の低下である。預金金利を高めに設定するほどに預金調達コストが上がり、預金スプレッドが犠牲になる。加えて、預金金利の高さを魅力として集めた資金は、一般的の傾向として逃げ足が速く、自行に長期滞留する性質に乏しい。預金がもたらす収益は炒作されることが多いが、それは預金の高さを魅了する要素である。そのため、預金者たる銀行が入出金や決済などの利便性を提供することを背景に、金利競争にさらされることなく長期滞留する可能性あるいは粘着性があるからだ。

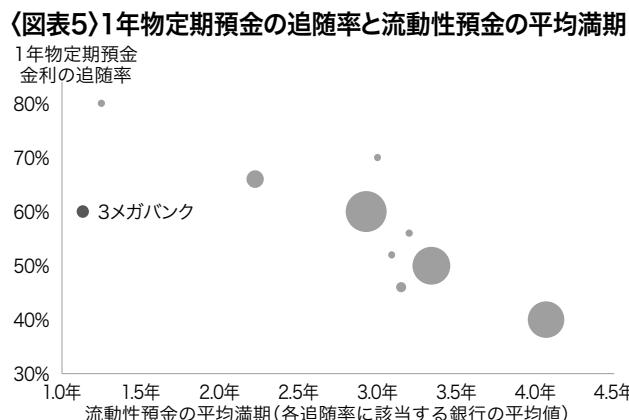
銀行が入出金や決済などの利便性を提供することを背景に、金利競争にさらされることなく長期滞留する可能性あるいは粘着性があるからだ。膨大な流動性預金残高を持つことは、資金調達コストの面でもIRRBB規制の面でも、銀行経営にとってバリューが高い。金利上昇局面において流動性預金の粘着性をいかにして維持してゆくのか、そのためにはリアルチャネルの利便性をどの程度にするのかなど、真剣に検討する意義がある。

第二の注意点は預金の平均満期の低下である。定期預金金利を高めに設定して、自行内で流動性→定期の預金シフトが大規模に起きてしまう

が速く、自行に長期滞留する性質に乏しい。預金がもたらす収益は炒作される。そのため、預金者たる銀行が入出金や決済などの利便性を提供することを背景に、金利競争にさらされることなく長期滞留する可能性あるいは粘着性があるからだ。

銀行が入出金や決済などの利便性を提供することを背景に、金利競争にさらされることなく長期滞留する可能性あるいは粘着性があるからだ。膨大な流動性預金残高を持つことは、資金調達コストの面でもIRRBB規制の面でも、銀行経営にとってバリューが高い。金利上昇局面において流動性預金の粘着性をいかにして維持してゆくのか、そのためにはリアルチャネルの利便性をどの程度にするのかなど、真剣に検討する意義がある。

第二の注意点は預金の平均満期の低下である。定期預金金利を高めに設定して、自行内で流動性→定期の預金シフトが大規模に起きてしまう



25年1月の日銀利上げに伴う1年物定期預金金利の追随率を算出の上、各追随率に該当する銀行の「流動性預金の平均満期」の平均値を集計、バブルサイズは該当する銀行数を示す
(出所)個別銀行HP 調査対象は都銀・地銀計102行

と、IRRBB規制における預金全体の平均満期が短期化してしまう。

預金者との契約の上では、期日の定めがない流動性預金よりも、期日の定期預金の方が預金の固定化に資するものであり、流動性→定期の預金シフトによつて預金全体の固定化が進む。この契約上の満期は長期化する。ところが、IRRBB規制では流動性預金に関してコア預金が認められており、標準的手法では1・25年、内部モデル手法ならば銀行によるが1～4年程度が認定される。本当は、定期預金にも自動継続されるといつたが、こちらは規制の上ではコア性が認められないと、例えば1年物の定期預金ならば預入時点の満期は1年で、半年経過すれば残存期間は6ヶ月になる。もしも、預金者が流動性預金から5年物の定期預金へと一気にシフトさせるような事態が起これば、預金全体の平均満期は長期化するのだが、長い満期の定期預金は売れ筋商品ではない。

IRRBB規制の上では、流動性→定期の預金シフトが起きてしまうと預金全体の平均満期が短期化する性質があるため、それだけ運用サイドで金利リスクが取りにくくなる。各銀行が開示する流動性預金の平均満期と、定期預金金利の追随率との関係を調べてみると、両計数の間には負の相関関係が見られる(図表5)。これは流動性預金の平均満期が長い銀行ほど、25年1月の日銀利上げに伴う1年物定期預金金利の追随率を抑制していた傾向を示唆するものだ。コア預金への依存度が高い銀行ほど、流動性預金から短い満期の定期預金へのシフトが起きて、預金全体の規制上の平均満期が短期化することを警戒した可能性がある。

銀行のフロント部署としては、預金獲得のプレッシャーが高まる中、定期預金金利を高めに設定する誘惑に駆られることがあるかもしれない。だが、そのことで預金全体の規制上の平均満期が短期化してしまい、運用サイドで金利リスクがネックになつて資金利益が稼ぎにくくなるようでは困る。預金金利のプライシングはフロント部署の競争戦略に過度に引っ張られることがないように、全行的ALM(資産・負債の総合管理)の観点をもつて判断することが望まれる(本稿中の銀行店頭金利の最新調査時点は2025年5月末)。